

令和5年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）

「大規模災害時における地域連携を踏まえた更なる災害医療提供体制強化に関する研究」

分担研究報告書

「大規模災害時における医療コンテナ活用に関する研究」

研究分担者 中田 敬司（神戸学院大学 現代社会学部 社会防災学科 教授）

研究要旨

【目的】本研究の目的は、大規模災害時における医療コンテナ活用といった観点に主眼を置きつつ、如何にすれば平時を含め最大限に有効活用できるのかについて具体的な提言を行うことである。令和5年度は第8次医療計画に基づいた医療コンテナの都道府県への展開を視野に入れ、医療コンテナの標準化につながることも目的の一つとして「医療コンテナ活用における都道府県へのガイドライン（案）（以下ガイドライン案）」作成にむけて検討する。また、本ガイドライン案には当分担研究班として実施した平時活用の検討及び災害対策訓練における実証検証を実施し、医療コンテナの最大限活用の方策についての検討結果を加える。さらに令和6年能登半島地震（以降「能登半島地震」という。）においても医療コンテナが被災地に設置されており、その概要を報告する。【方法】1）関係企業やDMAT関係者他からの聞き取り及び「医療コンテナの活用に関する手引き（令和5年3月国土強靱化推進室）」から、標準化につながることも目的の一つとして「ガイドライン案」の作成に向けてのディスカッションを実施する。2）令和5年度に実施した大規模地震時医療訓練において香川県高松市の豊浜SAで医療コンテナ等を活用した参集拠点本部として開設・運営し、その効果及び問題点を検証する。3）長崎県上五島町で、平時活用の観点から医療コンテナを用いた離島での検診実証を行い、その課題抽出とともに検証を行う。4）愛知県で実施されたFIAワールドラリーチャンピオンシップ（スポーツイベント）に医療コンテナを活用した事例について、平時活用の観点から、その課題抽出とともに検証を行う。5）能登半島地震における医療コンテナ設置概要について報告するとともに次年度以降の検証項目を検討する。【結果】1）「ガイドライン案」は暫定的な形ではあるが作成した。※別添資料（なお、以下2）～4）の検証結果も含む形とした）2）医療コンテナ等の参集拠点本部活用については、一定の課題はあるものの充分活用可能であると評価できた。3）医療コンテナを用いた離島での検診実証については、平時活用の可能性を示すことができた。4）FIAワールドラリーチャンピオンシップ（スポーツイベント）に医療コンテナを活用した事例では効果的に活用できた。5）能登半島地震における医療コンテナ設置概要については、転戦を含め11箇所を設置され、設置に係る調査・輸送・設置・運用等検証項目が検討された。【結論】都道府県等が活用できる「ガイドライン案」の作成にあたり、災害時における活用を想定した大規模災害時における医療コンテナの参集拠点としての活用、平時における活用事例として、離島における医療コンテナの検診検証とスポーツイベントにおける活用についての課題の抽出・整理も含めた形でとりまとめた。また、能登半島地震での医療コンテナ設置及び活用については、今後その検証項目に従って課題抽出と効果的活用について検討が必要である。

研究協力者

前林清和（神戸学院大学 教授）

山下和範（長崎大学医学部 准教授）
田中綾子（関西国際大学 准教授）
小森健史（国立病医機構本部DMAT事務局）
小谷聡司（国立病院機構本部DMAT事務局 新興感染症対策課長）
三村誠二（国立病院機構本部DMAT事務局 新興感染症対策 次長）
本間正人（鳥取大学医学部 教授）

A 研究目的

本研究の目的は、大規模災害時における医療コンテナ活用といった観点に主眼をおきつつ、如何にすれば平時を含めて最大限に活用できるのかについて具体的提言を行うことである。

そのために、医療コンテナの定義や平時における活用事例などの現状を明らかにするとともに、災害時における必要性の検討及び過去の災害活用における課題抽出・整理を行い、実証訓練の検証項目の検討と訓練結果の検討等を実施する。

令和5年度は医療コンテナの都道府県への展開を視野に入れ、標準化につながることも目的の一つとして「ガイドライン案」を作成にむけて検討した。また、本ガイドライン案には本分担研究班で実施した、災害訓練における実証検証や平時活用の検討結果を加えている。

また能登半島地震において、医療コンテナが実際に被災地に設置された。その概要について報告するとともに検証項目の検討及び今後に向けた効果的活用に向けて課題の抽出・検討を実施する。

B 研究方法

1) 関係企業やDMAT関係者他からの聞き取り及び「医療コンテナの活用に関する手引き（令和5年3月国土強靱化推進室）」から、標準化につながることも目的の一つとして「ガイドライン案」の作成に向けてのディスカッションを実施する。

2) 令和5年度に実施した大規模地震時医

療訓練において香川県高松市の豊浜SAで医療コンテナ等を活用し参集拠点本部として開設・運営し、その効果及び問題点を検証する。

3) 長崎県上五島町で、平時活用の観点から医療コンテナを用いた離島での検診実証を行い、その課題抽出とともに検証を行う。

4) 愛知県で実施されたFIAワールドラリーチャンピオンシップ(スポーツイベント)に医療コンテナを活用した事例について、平時活用の観点からその課題抽出とともに検証を行う。

5) 能登半島地震における医療コンテナ設置概要について報告するとともに、次年度以降の検証項目を検討する。

C 研究成果

1) 標準化の検討と、標準化を目的の一つとした「ガイドライン案」について

医療コンテナの標準化を検討し、「ガイドライン案」を検討し作成した。

<ガイドラインの目的>

第8次医療計画の中の「都道府県や医療機関は、災害時等において、医療コンテナ等を検査や治療に活用する。具体的には、災害時の医療提供体制を維持するために医療コンテナ等を活用し、例えば、仮設診療所の設置や被災した病院施設の補完等を行う。」と示されており、その具現化に資するものである。

各都道府県が実際に医療コンテナを運用するにあたり、災害時も見据えながら平時から準備・整理しておくべき事項をまとめ、実災害時の運用の際に、想定される運用方法について暫定的にまとめたものである。

以下、その基本項目を示し、ガイドライン案については、別添資料※として掲載する。

<ガイドライン案の基本項目>

- ・運用の基本方針
- ・初期設置にかかる各種事項
- ・平時の運用
- ・医療コンテナ設置医療機関等の指定及び協定等

- ・訓練の実施
- ・災害時の運用
- ・費用の支弁
- ・その他

2) 大規模地震時医療訓練における医療コンテナ等の参集拠点本部活用について

〈背景〉大規模災害において被災地外からの支援は不可欠であるが、多くの支援組織が被災地内に直接移動すると混乱を助長するため、各種防災計画等では災害拠点病院、空港及び高速道路 SA 等に参集拠点を設置することも方策の一つとして明記されている。しかし、他方、参集拠点には多くの支援組織が参集するが、SA の建屋が参集拠点本部として借用できる可能性は不確実である。

〈目的〉高松自動車道豊浜 SA の駐車場に医療コンテナ、ドラッシュテント及び通信車両（以下「医療コンテナ等」）により参集拠点本部を開設運営し、効果及び問題点を検証する。

〈方法〉令和 5 年度大規模地震時医療活動訓練の機会を活用し、医療コンテナ等により参集拠点本部を開設し、参集車両の誘導、参集チームへの活動指示及び撤収等の一連の行動を検証する。

〈効果〉前項の一連の行動により、特に SA 内での医療コンテナ等の開設及び業務運営について以下の効果が確認できた。

- ①医療コンテナ等の移動は、大型トラックで牽引するため移動間の安全運行、休憩及び宿泊場所の確保等に注意を要するがいずれも業務運営に影響を及ぼすトラブルの発生はなかった。
- ②医療コンテナ等の開設は、関連業者 3 人約 1.5 時間で完了した。
- ③ドラッシュテントは、医療コンテナの手前に設置し指示受前の待機場所として有効に活用できた。
- ④医療コンテナは、車高が高いため参集車両からの視認が容易であるとともに、コンテナ上からは参集状況に視認が容易で

あった。

- ⑤医療コンテナ内での指揮所業務は、指揮所要員 7 人がコンテナ内壁等を有効に活用して円滑に実施できた。
 - ⑥通信機能は、DMAT の通信車両を使用して情報収集・発信を実施した。
 - ⑦関係機関等（NEXCO、関連業者）との連携は、事前調整により円滑に実施できた。
- 〈問題点と改善の方向性〉前項と同様の行動により、以下の問題点と改善の方向性が確認できた。
- ①大型トラック等の移動は、駐車場の確保が困難であることから、適切な運行計画の作成が必要である。
 - ②医療コンテナ等の開設は、開設予定場所に民間トラックの駐車スペースが必要であり、災害時においても NEXCO 職員との連携による丁寧な説明が必要である。
 - ③ドラッシュテントは、医療コンテナ内と情報がリアルタイムに共有できなかったため WEB カメラ等の活用が望ましい。
 - ④医療コンテナに、側面に施設名（指揮所等）の表示をするため、あらかじめ表示部品を準備し取り付け設置できるように対応することが望ましい。
 - ⑤医療コンテナ内は、ライティングシートや磁石の吸着が困難であったため、素材の変更又は部品装着が望ましい。
 - ⑥通信機能は、迅速な機能発揮の観点から、予めコンテナに標準装備することが望ましい。
 - ⑦関係機関等（NEXCO、関連業者）との連携は、国、地方自治体及び関連機関等の各種計画により事前に明記され、これらの計画に基づく訓練により実効性を確認することが望ましい。
- 医療コンテナの選定・組合せ、各エリア等の見積り（開設エリア、車両進入・離脱動線、レッカー作業エリア等）、設置・運営
 今後はマニュアルの作成とともに、事前準備・設置・維持管理・撤収といった全体の流れを理解し、対応できる人材の育成が

必要である。



図1 豊浜 SA に設置された医療コンテナを用いた参集拠点の様子



図2 参集拠点本部の様子
(医療コンテナの内部)

3) 医療コンテナを用いた離島での検診実証について

医療コンテナを平時どう使うかという問題に対して、医療機器をパッケージ化して検査ユニットとして使いやすい利点と検診とがマッチするだろうという考えと、医療リソースが限定的な過疎地域での医療支援の形として活用方法があるのではないかという想定に基づき、長崎県新上五島町で医療コンテナを用いた検診に関する実証を行うこととした。

令和5年11月20日から22日に医療コンテナを用いた検診(プレ実証)、令和6年2月10日から12日に本実証を、長崎県新上五島町で行った。

長崎県新上五島町は、人口17000人ほどの町で高齢化率は45%程度である。町内(島内)に総合病院が1つと診療所が

4つという医療環境にあり、医療へのアクセスが十分とは言えない高齢者が増えてきているという背景があった。

プレ実証では、コンテナ自体の使用に医療者も不慣れであることを考慮し、1時間につき1名の受診者に対して、血圧測定、腹部CT検査、心エコー検査、糖化物質測定の4項目について実施した。本実証では、プレ実証の反省を生かし、プレ実証で行った4項目に加えて、一般生化学血液検査、NT-proBNP測定、骨密度測定、血管年齢検査、物忘れ相談プログラム検査を加え、心エコーは頸部血管エコーとどちらかを受診者の希望に沿う形で実施した。本実証では、30分に1人の受診者を対象とした。

実証に用いたコンテナは、フラットパック型コンテナとMC-Cubeとを組み合わせ、検査が円滑に行えるように配置を検討した。

また、CT画像の読影、エコー検査の読影などについて、本土からの遠隔支援が行えるかに関しても、長崎大学病院放射線科ならびに循環器内科の協力を得て、高速衛星通信Starlinkを用いて行った。

プレ実証では、CTコンテナとフラットパックの位置が近すぎたために、CTコンテナに上がるためのリフトが使えない事態が生じた。さいわい車いすなど安定した歩行による移動が困難な受診者はおらず、大きな問題とはならなかった。

衛星通信はストレスなく現場と大学病院とを結ぶことができ、遠隔支援は十分に実施できた。

プレ実証の際、新上五島町の保健に関わる方々等と意見交換を行い、離島で十分な検査体制が整えられる医療コンテナは有用との意見が聞かれ、医療アクセスが容易ではない高齢の住民が増えていくことを考慮すると、検査する側がアクセスしやすい場所に出向く医療コンテナ検診という形式に期待を寄せる声も聞かれた。

検診受診者数に関しては、1時間に1人のペースであればトラブルなく対応可能で

あった。

プレ実証を踏まえて実施した本実証では、受診者数を30分に1人としたが、受診者を待たせることはなく円滑に検査を進めることが可能だった。検査としては、1時間に3人までであれば、事前予約することで、ほとんど待つことなく検査を行うことが可能と考えた。

フラットバック型のコンテナを用いたが、設置の途中で医療者の意見を反映させ、レイアウト変更や窓の設置(撤去)、スロープの配置など自由度高くアレンジができ有用であった。



図3 上五島町 検診用として設置された医療コンテナの様子

4) FIA ワールドラリーチャンピオンシップ(スポーツイベント)に医療コンテナを活用した事例について

医療コンテナの平時利用は、多様な医療ニーズへの選択肢を増やすとともに、維持コストを分散し災害時における運用ノウハウを蓄積するための役割を果たすものと考えられる。

令和5年11月16日～19日に愛知県で開催されたFIA World Rally Championship における活用事例は次のとおりであった。

① 目的(コンテナ収容対象者)

コンテナ収容の対象者は出場チームメンバー・運営スタッフを主な目的とした。

② 設置

シャーシに乗った医療コンテナ2基を並

列して連結、診察室(机、医療機器、簡易ベッド1、待合用ベンチ、上水器)と救護室(簡易ベッド3、エアコン、外部に発電機)として設置した。診察室は前方の階段1か所(医療者用)と、後方の階段・リフト(主に患者用)で出入りする仕様である。

3人の作業で、コンテナの設置には約3時間、内部機器の設営には約1時間を要した。12.5m四方にコーンを立てて、設置エリアとした。

③ 使用

・使用者向け事前研修として、発電機の使用開始・終了時の取り扱い説明と電動リフトの取り扱い説明を行った。

・11月17日(金)18:15-18:25急を要さないドライバーの診察1例に使用された。

④ 結果

2コンテナは、アクセス条件も良好な場所(一般道から約60m、設営時のコンテナ前部スペースは約10mあり、設置後の発電機への給油もスムーズ)に、ほぼ平行に設置できた(前部間隔89.1cm、後部間隔91.7cm)。

医療環境としても高い評価が得られた。具体的には、使用した医師・看護師から、「断熱効果・防風効果は非常に高い」、「防音効果も高い(スタジアム内ラリーSS中でもコンテナ内で会話可能)」、「連結によって診察・待合エリアと安静エリアを通路で分けられるのは使い勝手が良い」、「ベッドを1コンテナに3台設置できるのは実用的である」、「雨天対応で階段部のタープが傘開閉に有効であった」、等のコメントが得られた。

使用にあたっては、事前説明によって不安はなかったとのことである。

使用1例のドライバーは、著名な選手だったため、コンテナ前部まで車移動ができたのは警備上も有効であった。

課題として、燃料の定期的な補給体制の他に、使いやすさの点改善点があげられた。具体的には、「天井にカーテンレールがあればより使いやすくなる(位置調整が可能な

点滴用フック)」、「目隠しの設置」、その他、発電機すぐ近くのベッドの音や振動ストレス対策についてのコメントが得られた。

⑤ 今後の展望

今回使用した医師や看護師から、市民マラソンでの活用（既に事例あり）や、ドーピング検査場としての活用などの独立した空間が求められるアジア大会など、選手村がない事例にニーズがあるとの情報が得られた。

報道によれば、同イベントは有料観客 9 万人を超え、会場応援は 53 万 6900 人を動員している。このように特に注目度の高い機会に活用されれば、医療コンテナへの社会的な認知と理解の醸成が期待できる。

今回は医療コンテナであることをサイン（看板）明示した。用途によっては更に視認性を高め、広報していくことが普及につながるものと思料する。



図 4 トヨタスタジアムに設置された医療コンテナ

5) 能登半島地震における医療コンテナ設置概要と検証項目について

能登半島地震に伴い、現地調査とともに医療コンテナ設置等の業務のため以下の通り調査・調整役を派遣して対応した。

(1) 医療コンテナ設置概要

○現地へ派遣した調査・調整役について

厚労科研小井土研究班 中田敬司
一般社団法人医療コンテナ推進協議会
事務局長 徳丸周志 以上 2 名

○派遣期間

第 1 陣 1/12～1/19 8 日間

第 2 陣 1/25～1/31 7 日間

○設置場所（転戦を含む）

11 か所に設置対応した。

◇珠洲市内

- ・穴水総合病院→珠洲市総合病院→（転戦）
- ・市立飯田小学校
- ・市立蛸島小学校
- ・市立正院小学校
- ・市立宝立小中学校 以上 6 か所

※転戦した医療コンテナは、石川県から珠洲総合病院への設置の指示が出ていた。

◇輪島市内

- ・市立輪島病院
- ・（転戦）輪島市門前保健センター
- ・ごちゃまるクリニック 以上 3 か所

3 志賀町

- ・町立富来病院 以上 1 か所

4 金沢市内

- ・西部緑地公園 SCU 以上 1 か所

(2) 検証項目の検討

能登半島地震における医療コンテナ設置に関する検証項目の検討

以下の項目が検証項目として検討された。

◇ニーズ調査と設置までの経緯（ニーズ調査・輸送・設置可能条件・設置・運用・撤収など）と課題及び避難所設置における調整すべき団体について

◇設置場所が確定してからの設置までの対応について

◇医療コンテナの活用要領の検討（医療者への協力依頼と使用要領の提示）とメンテナンス体制について

◇医療コンテナの様々なニーズについて

◇直置きタイプと車両積載タイプのハイブリッドタイプ及びテント等との併用の検討

◇その他

今後は、これまでの活動を整理し、マニュアルに反映できるよう対応していく。



図5 志賀町立富来病院に設置された医療コンテナとフラットパック型コンテナ



図6 避難所に設置された医療コンテナ
(珠洲市宝立小中学校避難所)

D 考察

令和5年度の分担研究班では、その成果として「ガイドライン案」を作成した。その一方、そのとりまとめ時に能登半島地震が発生したため、これを受けて内容のブラッシュアップを図る必要があると考える。そして、今後本ガイドライン案が都道府県等へ示されることで医療コンテナへの理解が拡がると考えている。

また本ガイドライン案にも記載しているが、前述の各実証訓練も、「医療コンテナ」は、災害時には参集拠点における本部機能を、平時においては離島等での検診（遠隔医療含む）やスポーツイベントへの医療提供に有用であると評価できる。その理由として設営、移動が容易かつプレゼンスが示せる（目立つことから、注目度が向上し、また使用者の意識が高まる）。通信環境も整備し対応することで、高いクオリティのフィールドクリニック、もしくは連結によりフィールドホスピタル展開の可

能性があると考察した。

各項目の考察については以下のとおりである。

1) 標準化の検討と、標準化を目的の一つとした「ガイドライン案」について

医療コンテナのガイドラインの策定にあたって、重視した点は、「標準化」、「運用体制の確立」及び「訓練の実施」である。医療コンテナを災害時、平時ともに有効活用していくためには、全国に配備していくことが求められる。なぜならば、大規模災害時、例えば南海トラフ巨大地震等では30に上る都府県が被災し、最大約32万人もの犠牲者ができると想定されている。そして、多くの災害拠点病院を含む病院が津波等により浸水し、医療機関として機能できなくなると想定される。この難局において医療空白期を可能な限り埋めるためには、多量の医療コンテナとそれを効率的に運用するシステムが必要と考えられるためである。

なお、このガイドライン案はあくまで暫定的なものである。能登半島地震では、医療コンテナが実際に十数個所に設置されたが、その実働等のなかで様々な課題が見いだされた。また、今後も実施される訓練等でも様々な課題がでてくるであろう。これらの課題を今後も反映させながら、ガイドラインの精度を高めたいと考える。ただ、ガイドラインは普及より常に先行しなければその存在意義は薄れてしまう。早急に高度に医療コンテナを展開できる実用的でレベルの高いガイドラインを目指す必要があると考察する。

2) 大規模地震時医療訓練における医療コンテナ等の参集拠点本部活用について

医療コンテナ等を臨時医療施設として運用する場合、既存施設、テント及びプレハブなどの併用する場合が多く、コンテナは基本的に車両から切り離して設置するが、トレーラーに乗せたまま使用できるタイプとトレーラーから降ろさないと使用できな

いタイプがある。災害時に安全かつ円滑に医療コンテナ等を設置・運用するためには、安全に被災地に移動できることを前提として、①使用目的に応じたコンテナの選定・組合せ、②各エリア等の見積り（開設エリア、車両進入・離脱動線、レッカー作業エリア等）、③設置・運営マニュアルの作成、④設置・維持管理・撤収チームの養成が望ましい。この際、医療コンテナは、複数の機関（業者を含む）が、複数の階層（都道府県・市町村）で移動を伴い連携して運用する特性から、使用者である医療従事者の視点は勿論、各場面における関係者の視点を考慮した導入が望ましい。

3) 医療コンテナを用いた離島での検診実証について

医療コンテナを用いた検診は十分に実施可能であり、検査機器をパッキングして搬送、設置できる移動型コンテナと組み合わせの自由度が高く汎用性のあるフラットパック型の医療コンテナを組み合わせることで（ハイブリッドでの運用）、様々な検診に利用可能と考えられた。

しかしながら、2つのタイプのコンテナが接続できないため、移動に際し天候の影響を受けてしまう。この点に関しては、ハイブリッド型で検診を実施するにあたり改良していく余地がある。

公共交通機関の減便など医療へのアクセスが困難になっていくことが想定される過疎地域では、医療が出向いて住民の健康管理を実施していくことを考慮する必要があるのではないかと考える。その点、医療コンテナを用いた検診はアクセスを改善することが可能であり、住民の健康管理を目的とする検診に適しているのではないだろうか。

今後は、医療コンテナの特性を最大限発揮すると考えられる巡回型の検診に関して実証を進め、医療コンテナの平時利活用の1つの形式として、へき地、過疎地における検診での利活用を検討していきたい。

4) FIA ワールドラリーチャンピオンシップ(スポーツイベント)に医療コンテナを活用した事例について

今回は、医療コンテナの設置圏内においては幸いにも深刻な医療対応事案がなく、医療設備としての効果検証にまでは至らなかった。しかし、大規模イベントは一時的にせよ、意図的に人口が集中する環境を作るものである。そのため、危機管理として相応の対策が求められる。開催地の通常医療を逼迫させないことや、関係者のリスクに応じた対応が主催者に求められる。その際には、医療コンテナはその用途・機能によっては、十分な役割を果たすものと考えられる。

また、平時利活用によって有用性が広く認知され、多様な場面で採用されるようになれば、製品の成熟も進み、標準化も含めてより使いやすく、安定した価格で供給されるようになるだろう。そのためにも平時利用の検証は継続するべきと考える。

5) 能登半島地震における医療コンテナ設置概要と検証項目について

今回、実災害において医療コンテナを数多く配備することとなった。

今後は、それら全体を振り返り、検証項目を確認し、その検証項目に従って課題抽出と効果的活用について検討の必要がある。また、その検討内容を現在策定中の「ガイドライン案」に速やかに反映させていく必要があると考察する。

E 結論

都道府県等が活用できる「ガイドライン案」の作成にあたり、災害時における活用を想定した大規模災害時における医療コンテナの参集拠点としての活用、平時活用事例として、離島における医療コンテナの検診検証とスポーツイベントにおける活用についての課題の抽出・整理も含めた形でとりまとめた。また、能登半島地震での医療

コンテナ設置及び活用について今後その検証項目に従って課題抽出と効果的活用について検討が必要である。

F. 健康危険情報
なし

G. 研究発表

1. 論文発表
なし

2. 学会発表

○中田敬司

「能登半島地震における厚労科研小井土研究班活動について」

○前林清和・中田敬司・田中綾子
尚和直生・高田孝充

「医療コンテナ活用における標準化の必要性及び項目の検討とその課題」

○田中綾子・前林清和・中田敬司
尚和直生・高田孝充

「医療コンテナの平時の活用事例（スポーツイベント）と課題」

○山下和範1) 5)、増田真吾2)、南島友和3)、田中総子4)、中田敬司5) 6)、前林清和5) 6)、田中綾子5) 7)、山口順子5) 8)

「医療コンテナを用いた離島での検診実証報告」

○小森健史・中田敬司・前林清和

「参集拠点本部における医療コンテナの活用」

○徳丸周志

「医療コンテナのコロナ禍における海外での活用事例と課題について」

○井上潤一・大場次郎・高村ゆ希

藤原弘之・中森知毅・中込 悠

五十嵐 豊・横堀 将司・夏川知輝

豊國義樹・久保達彦

「震災における Field Hospital

ーJDR 医療チームトルコ地震派遣からみた医療コンテナの可能性ー」

第29回日本災害医学会学術集会、

シンポジウム9 2024. 2. 24 (京都)

○神戸学院大学 教授 中田敬司 (座長)
「これまでの実証訓練について」

○内閣官房 国土強靱化推進室
堂菌俊太参事官

「全国展開するための国の取組みを都道府県や医療従事者へ紹介」

○厚生労働省 医政局 地域医療計画課
赤星昂己専門官

「石川県の取組みと国の支援」

第29回日本災害医学会学術集会,
ランチオンセミナー

2024. 2. 24 (京都)

H. 知的財産権の出願・登録状況
なし

※別添資料

「医療コンテナ活用における都道府県へのガイドライン案」

